

7

社会福祉法人会計基準による仕訳（例）

ここでは、事業—資金法により、事業活動計算書【P／L】と貸借対照表【B／S】をメインとした仕訳の一例を掲載しております。資金収支がともなう場合は、資金収支計算書【C／F】による仕訳も並行して行う必要があります。

会計仕訳の年度スケジュール

	仕訳の発生する要因
期首	市社協へ前年度後期掛金・負担金の納付……②
期中	加入職員から個人掛金の徴収……①
	退職手当給付金を市社協より受領……③
	退職手当給付金を退職者へ支払……④
	退職一時金が支給されない退職者へ個人掛金を返還……⑤⑥
	加入職員の施設間異動……⑦⑧
11 月	市社協へ当年度前期掛金・負担金の納付……②
期末	当年度分の後期掛金請求額のうち施設負担金分を未払計上……②
	当年度分の退職給付引当金を計上……⑨

① 加入職員から個人掛金の徴収

（例）個人掛金額 100 円（1 人 1 ヶ月あたり）

（個人掛金の徴収）

【B／S】資産の部 大区分－流動資産 （借方） 現金預金 100 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 （貸方） 職員預り金 100 円
---	--

② 市社協へ掛金・負担金の納付（年2回、4月・11月に請求）

(例) (1) (4月請求) 前年度後期分個人掛金合計	500 円 (11～3月の5ヶ月分)
(2) (4月請求) 前年度後期分施設負担金合計	750 円 (11～3月の5ヶ月分)
(3) (4月請求) 前年度後期分事務負担金合計	70 円 (11～3月の5ヶ月分)
(4) (11月請求) 当年度前期分個人掛金合計	700 円 (4～10月の7ヶ月分)
(5) (11月請求) 当年度前期分施設負担金合計	1,050 円 (4～10月の7ヶ月分)
(6) (11月請求) 当年度前期分事務負担金合計	100 円 (4～10月の7ヶ月分)

〔4月〕前年度後期分負担金・掛金

～前年度決算仕訳～

(施設負担金分の計上)

【B／S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (借方) 退職共済預け金 750 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (貸方) 未払金 750 円
--	---

(資金収支計算書の仕訳例)

【C／F】その他の活動による収支（支出） 大区分・中区分－積立資産支出・退職給付引当資産支出 (借方) 退職共済預け金支出 750 円	【C／F】 (貸方) 支払資金 750 円
---	--

※資金収支計算書の仕訳の際には「支払資金」を相手科目として用いています

(事務負担金分の計上)

【P／L】サービス活動増減による費用の部 大区分・中区分－事務費 (借方) 諸会費または雑費 70 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (貸方) 未払金 70 円
---	--

(資金収支計算書の仕訳例)

【C／F】事業活動による収支（支出） 大区分・中区分－事務費支出 (借方) 諸会費支出または雑支出 70 円	【C／F】 (貸方) 支払資金 70 円
--	---------------------------------------

～支払時～

(個人掛金分の支払)

【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (借方) 職員預り金 500 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 500 円
---	--

(施設負担金・事務負担金分の支払)

【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (借方) 未払金 820 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 820 円
---	--

〔11 月〕 当年度前期分個人掛金・施設負担金

(個人掛金分の支払)

【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (借方) 職員預り金 700 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 700 円
---	--

(施設負担金分の支払)

【B／S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (借方) 退職共済預け金 1,050 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 1,050 円
--	--

(資金収支計算書の仕訳例)

【C／F】その他の活動による収支（支出） 大区分・中区分－積立資産支出・退職給付引当資産支出 (借方) 退職共済預け金支出 1,050 円	【C／F】 (貸方) 支払資金 1,050 円
---	--

(事務負担金分の計上)

【P／L】サービス活動増減による費用の部 大区分・中区分－事務費 (借方) 諸会費または雑費 100 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 100 円
--	--

(資金収支計算書の仕訳例)

【C／F】事業活動による収支（支出） 大区分・中区分－事務費支出 (借方) 諸会費支出または雑支出 100 円	【C／F】 (貸方) 支払資金 100 円
---	--

③ 退職手当給付金を市社協より受領（市社協から施設への入金）

A 「施設負担金累計額」 > 「退職一時金額（＝実支給額から個人掛金累計額を差し引いた額）」の場合

（例）「実支給額」 200 円（施設の口座に振り込まれる金額）

(1) 個人掛金累計額	80 円
(2) 施設負担金累計額	130 円
(3) 退職一時金額	120 円
(4) 前期末退職給付引当金	100 円
＝前期末時点で負債計上している引当金額	

各項目の金額は、施設あて送付する「退職手当金送金通知」をご参照ください。

B 「施設負担金累計額」 < 「退職一時金額（＝実支給額から個人掛金累計額を差し引いた額）」の場合

（例）「実支給額」 310 円（施設の口座に振り込まれる金額）

(1) 個人掛金累計額	100 円
(2) 施設負担金累計額	150 円
(3) 退職一時金額	210 円
(4) 前期末退職給付引当金	200 円
＝前期末時点で負債計上している引当金額	

各項目の金額は、施設あて送付する「退職手当金送金通知」をご参照ください。

以下上段 A、下段 B の場合

（個人掛金分の市社協からの入金）

A	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 （借方） 現金預金 80 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 （貸方） 職員預り金 80 円
	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 （借方） 現金預金 100 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 （貸方） 職員預り金 100 円

（施設負担金・退職一時金分の仕訳）

A	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 （借方） 現金預金 120 円 【P／L】サービス活動外増減の部（費用） 大区分－その他のサービス活動外費用 （借方） 雑損失 10 円	【B／S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 （貸方） 退職共済預け金 130 円

※積み立てていた「施設負担金累計額」と「退職一時金額」の差額を勘定科目「雑損失」として費用計上

B	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 （借方） 現金預金 210 円	【B／S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 （貸方） 退職共済預け金 150 円 【P／L】サービス活動外増減の部（収益） 大区分－その他のサービス活動外収益 （貸方） 雑収益 60 円

※積み立てていた「施設負担金累計額」と「退職一時金額」の差額を勘定科目「雑収益」として収益計上

（資金収支計算書の仕訳例）：退職一時金額

A	【C／F】 （借方） 支払資金 120 円	【C／F】その他の活動による収支（収入） 大区分・中区分－積立資産取崩収入・退職給付引当資産取崩収入 （貸方） 退職共済預け金取崩収入 120 円
	【C／F】 （借方） 支払資金 210 円	【C／F】その他の活動による収支（収入） 大区分・中区分－積立資産取崩収入・退職給付引当資産取崩収入 （貸方） 退職共済預け金取崩収入 210 円

④ 退職手当給付金を退職者に支払い

A 「前期末退職給付引当金」 < 「退職一時金額（＝実支給額から個人掛金累計額を差し引いた額）」
の場合

(例)「実支給額」	200 円（施設の口座に振り込まれ、退職者に支払う金額）
(1) 個人掛金累計額	80 円
(2) 施設負担金累計額	130 円
(3) 退職一時金額	120 円
(4) 前期末退職給付引当金	100 円
＝前期末時点で負債計上している引当金額	

各項目の金額は、施設あて
送付する「退職手当金送金
通知」をご参照ください。

B 「前期末退職給付引当金」 > 「退職一時金額（＝実支給額から個人掛金累計額を差し引いた額）」
の場合

(例)「実支給額」	200 円（施設の口座に振り込まれ、退職者に支払う金額）
(1) 個人掛金累計額	80 円
(2) 施設負担金累計額	130 円
(3) 退職一時金額	120 円
(4) 前期末退職給付引当金	180 円
＝前期末時点で負債計上している引当金額	

各項目の金額は、施設あて
送付する「退職手当金送金
通知」をご参照ください。

以下上段 A、下段 B の場合

（個人掛金分の退職者への返還）

A B	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (借方) 職員預り金 80 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 80 円

（引当金の仕訳）

A	【B／S】負債の部 大区分－固定負債 (借方) 退職給付引当金 100 円 【P／L】サービス活動増減の部（費用） 大区分－人件費 (借方) 退職給付費用 20 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 120 円

※「退職一時金」と「退職給付引当金」の差額を勘定科目「退職給付費用」として費用計上

B	【B／S】負債の部 大区分－固定負債 (借方) 退職給付引当金 180 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 120 円 【P／L】特別増減の部（収益） 大区分－その他の特別収益 (貸方) 退職給付引当金戻入益 60 円

※「退職一時金」と「退職給付引当金」の差額を勘定科目「退職給付引当金戻入益」として収益計上

（資金収支計算書の仕訳例）

A B	【C／F】事業活動による収支（支出） 大区分－人件費支出 (借方) 退職給付支出 120 円	【C／F】 (貸方) 支払資金 120 円

⑤ 加入期間3年未満（※令和3年3月31日時点で加入者であった者については1年未満）で、退職一時金が支給されない場合

退職一時金が支給されない加入者の退職であっても、個人掛金累計額分については、退職者に返還します（市社協から施設の口座へ送金します）

（例）「実支給額」	20 円（施設の口座に振り込まれ、退職者に支払う金額）
（1）個人掛金累計額	20 円
（2）施設負担金累計額	40 円
（3）退職一時金額	0 円
（4）前期末退職給付引当金	0 円
＝前期末時点で負債計上している引当金額	

各項目の金額は、施設あて送付する「退職手当金送金通知」をご参照ください。

（個人掛金分の市社協からの入金）

【B／S】資産の部 大区分－流動資産 （借方） 現金預金 20 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 （貸方） 職員預り金 20 円
---	--

（個人掛金分の退職者への返還）

【B／S】負債の部 大区分－流動負債 （借方） 職員預り金 20 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 （貸方） 現金預金 20 円
--	---

（施設負担金分の仕訳）

【P／L】サービス活動外増減の部（費用） 大区分－その他のサービス活動外費用 （借方） 雑損失 40 円	【B／S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 （貸方） 退職共済預け金 40 円
--	---

⑥ 加入期間3年以上で、退職一時金が支給されない場合（懲戒解雇等）

懲戒解雇等により退職一時金が支給されない場合であっても、個人掛金累計額分については、退職者に返還します（市社協から施設の口座へ送金します）

A 「施設負担金累計額」 > 「前期末退職給付引当金」の場合

(例)「実支給額」	150 円	(施設の口座に振り込まれ、退職者に支払う金額)
(1) 個人掛金累計額	150 円	
(2) 施設負担金累計額	300 円	
(3) 退職一時金額	0 円	
(4) 前期末退職給付引当金	250 円	
＝前期末時点で負債計上している引当金額		

各項目の金額は、施設あて送付する「退職手当金送金通知」をご参照ください。

B 「施設負担金累計額」 < 「前期末退職給付引当金」の場合

(例)「実支給額」	200 円	(施設の口座に振り込まれ、退職者に支払う金額)
(1) 個人掛金累計額	200 円	
(2) 施設負担金累計額	400 円	
(3) 退職一時金額	0 円	
(4) 前期末退職給付引当金	450 円	
＝前期末時点で負債計上している引当金額		

各項目の金額は、施設あて送付する「退職手当金送金通知」をご参照ください。

以下上段 A、下段 B の場合

(個人掛金分の市社協からの入金)

A	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (借方) 現金預金 150 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (貸方) 職員預り金 150 円
B	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (借方) 現金預金 200 円	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (貸方) 職員預り金 200 円

(個人掛金分の退職者への返還)

A	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (借方) 職員預り金 150 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 150 円
B	【B／S】負債の部 大区分－流動負債 (借方) 職員預り金 200 円	【B／S】資産の部 大区分－流動資産 (貸方) 現金預金 200 円

(施設負担金分の仕訳)

A	【B／S】負債の部 大区分－固定負債 (借方) 退職給付引当金 250 円 【P／L】サービス活動外増減の部（費用） 大区分－その他のサービス活動外費用 (借方) 雑損失 50 円	【B／S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (貸方) 退職共済預け金 300 円
B	【B／S】負債の部 大区分－固定負債 (借方) 退職給付引当金 450 円	【B／S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (貸方) 退職共済預け金 400 円 【P／L】サービス活動外増減の部（収益） 大区分－その他のサービス活動外収益 (貸方) 雑収益 50 円

⑦ 施設間異動で、加入職員が減った時（継続退職）

A 「施設負担金累計額」 > 「前期末退職給付引当金」 の場合

- (例) ①施設負担金累計額 150 円
 ②前期末退職給付引当金 100 円
 = 前期末時点で負債計上している引当金額

B 「施設負担金累計額」 < 「前期末退職給付引当金」 の場合

- (例) ①施設負担金累計額 200 円
 ②前期末退職給付引当金 250 円
 = 前期末時点で負債計上している引当金額

各項目の金額は、施設あて送付する「継続退職確認書」をご参照ください。

以下上段 A、下段 B の場合

(引当金の振替)

A 【B/S】負債の部 大区分－固定負債 (借方) 退職給付引当金 100 円 【P/L】特別増減の部（費用） 大区分－事業（拠点）区分間固定資産移管費用 (借方) 事業（拠点）区分間固定資産移管費用 50 円	【B/S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (貸方) 退職共済預け金 150 円
B 【B/S】負債の部 大区分－固定負債 (借方) 退職給付引当金 250 円	【B/S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (貸方) 退職共済預け金 200 円 【P/L】特別増減の部（収益） 大区分－事業（拠点）区分間固定資産移管収益 (貸方) 事業（拠点）区分間固定資産移管収益 50 円

⑧ 施設間異動で、加入職員が増えた時（継続加入）

A 「施設負担金累計額」 > 「前期末退職給付引当金」 の場合

- (例) ①施設負担金累計額 150 円
 ②前期末退職給付引当金 100 円
 = 前期末時点で負債計上している引当金額

B 「施設負担金累計額」 < 「前期末退職給付引当金」 の場合

- (例) ①施設負担金累計額 200 円
 ②前期末退職給付引当金 250 円
 = 前期末時点で負債計上している引当金額

(引当金の振替)

各項目の金額は、施設あて送付する「継続加入確認書」をご参照ください。

A 【B/S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (借方) 退職共済預け金 150 円	【B/S】負債の部 大区分－固定負債 (貸方) 退職給付引当金 100 円 【P/L】特別増減の部（収益） 大区分－事業（拠点）区分間固定資産移管収益 (貸方) 事業（拠点）区分間固定資産移管収益 50 円
B 【B/S】資産の部 大区分・中区分－その他の固定資産・退職給付引当資産 (借方) 退職共済預け金 200 円 【P/L】特別増減の部（費用） 大区分－事業（拠点）区分間固定資産移管費用 (借方) 事業（拠点）区分間固定資産移管費用 50 円	【B/S】負債の部 大区分－固定負債 (貸方) 退職給付引当金 250 円

注1) ⑦⑧で例示している仕訳は、同法人内の施設間移動で、事業（拠点）区分ごとに所属職員の引当資産を計上している場合。

注2) 自施設を退職し、別法人の施設へ就職して継続する場合
 ⇒⑦の仕訳のうち【P/L】仕訳の勘定科目……サービス活動外増減の部 雑収益または雑損失

注3) 別法人の施設から、継続受け入れの場合
 ⇒⑧の仕訳のうち【P/L】仕訳の勘定科目……特別増減の部 その他の特別収益またはその他の特別損失

⑨ 引当金の計上（期末処理）

施設負担金支払において費用の認識がなされていないため、退職給付債務の当期発生額を費用に計上するとともに、退職給付引当金として計上します

【P／L】サービス活動増減の部（費用） 大区分－人件費 （借方） 退職給付費用 〇〇円	【B／S】負債の部 大区分－固定負債 （貸方） 退職給付引当金 〇〇円
---	---

※計上する金額は、4月に市社協から各施設へお送りする「加入者別退職給付引当金要支給額一覧表」中の本年度退職給付引当金繰入額（本年度末要支給額が0円の方を除いた差引合計額）

※年度末の要支給額は、同じ時点の施設の固定負債－退職給付引当金額と一致します。
不一致の場合は再度仕訳をチェックしてください。

※退職給付引当金繰入額が¥0の場合、社会福祉法人会計基準による会計を行っていない場合は、引当金計上は必要ありません。